

平成 17 年度人口等都市政策調査研究事業において次の 4 項目の調査、分析等を実施した。

### 1 . 日本の人口編

総務省統計局や厚生労働省の統計データなどを用い、人口減少や少子高齢化、首都圏への人口・経済の集中化など、日本の人口推移や人口構成の傾向について把握を行った。

### 2 . 尼崎市の人口動態と人口移動データ分析編

国勢調査及び統計書のデータを用い、本市の人口構成や自然増減、社会増減など人口動態の把握を行った。また、本市の人口移動状況を詳細に把握するため、平成 16 年 1 年間の転出入、市内間転居届データを用い、人口や世帯の他都市間との移動や市内地区間における移動状況の実態について分析を行った。

### 3 . 尼崎市人口移動アンケート調査編

人口の社会減少が続くなかで、転出入者、市内間転居者の移動の理由、意向を把握し、今後の市政に反映させる基礎資料とするため、平成 16 年 1 年間に移動した転入者、転出者、市内間転居者を対象に意向アンケート調査を行った。

また、あわせて平成 7 年以降に建設されたマンションや戸建住宅地の居住者を対象に意向アンケート調査を行った。

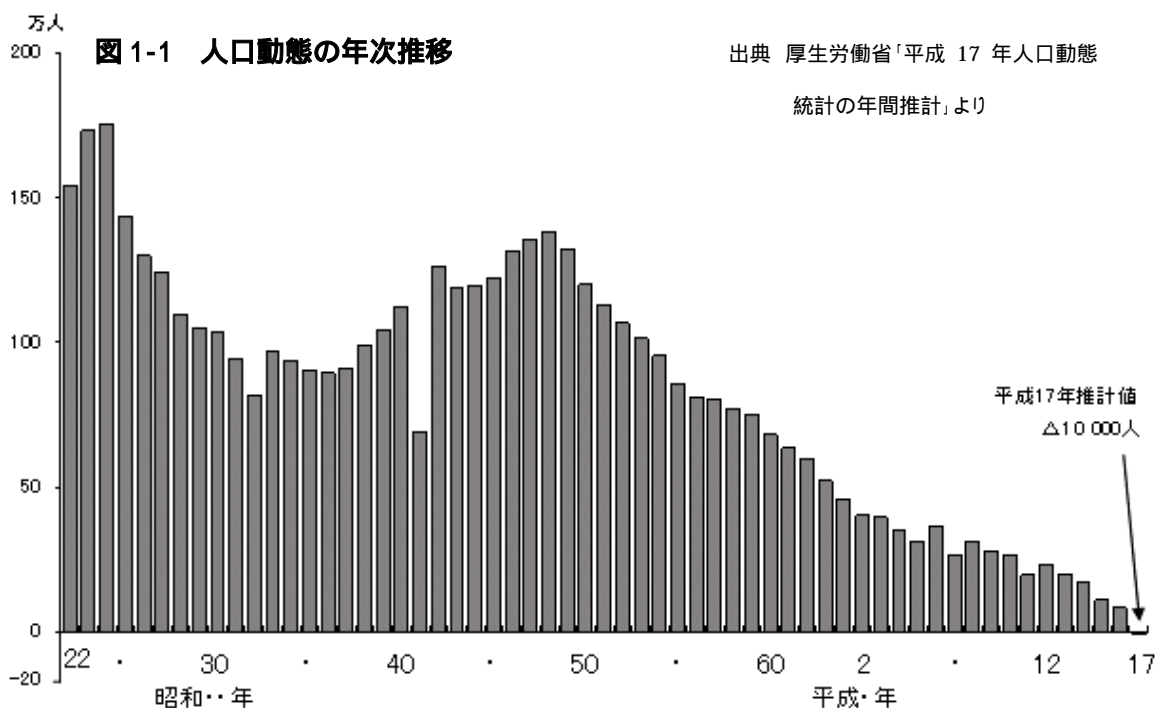
### 4 . 市内大規模事業所等の土地利用変遷調査編

今後の土地利用計画や誘導策の検討にむけた基礎資料とするために、市内の大規模工場や社宅等の転換後の土地利用実態について、平成 7 年度から 16 年度の 10 年間の 2,000 m<sup>2</sup>以上の土地活用に係る開発届データを用い、活用の変遷状況を把握するとともに、転出・転入事業者対象のアンケート調査を行った。

# 1 日本の人口

## (1) 人口減少社会へ

平成 17 年度国勢調査による平成 17 年 10 月 1 日現在の人口は 1 億 2,776 万人と、前回平成 12 年度調査人口（1 億 2,693 万人）に比べ 83 万人、0.7%（年率 0.1%）の増加となった。

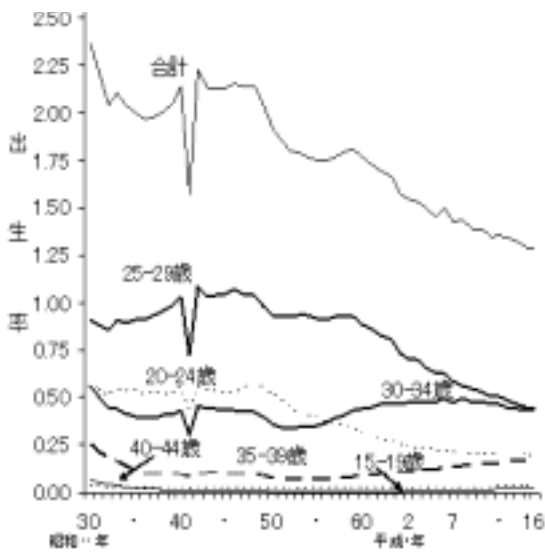


男女別にみると、男性は 6,234 万人で 0.4% の増加、女性は 6,542 万人で 0.9% の増加となっている。5 年ごとの人口増加率の推移をみると、昭和 20 年～25 年はいわゆる第 1 次ベビーブームにより 15.3% と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、35 年～40 年には 5.2% となった。その後、第 2 次ベビーブームにより、昭和 45 年～50 年には 7.0% と一時的に増加幅が拡大したものの、50 年～55 年には 4.6% と再び縮小に転じ、平成 12 年～17 年には 0.7% と戦後最低の人口増加率となっている。

なお、平成 17 年 10 月時点での厚生労働省発表の推計値では、平成 17 年 1 年間の出生者数は 106 万 7 千人、死亡者数は 107 万 7 千人、年間で日本の総人口は 1 万人と、平成 17 年は年間で初めて人口減少すると推計されている。（平成 18 年 3 月現在 図 1-1 参照）

## (2) 出生率の低下

図 1-2 合計特殊出生率の年次推移



出典 厚生労働省人口動態

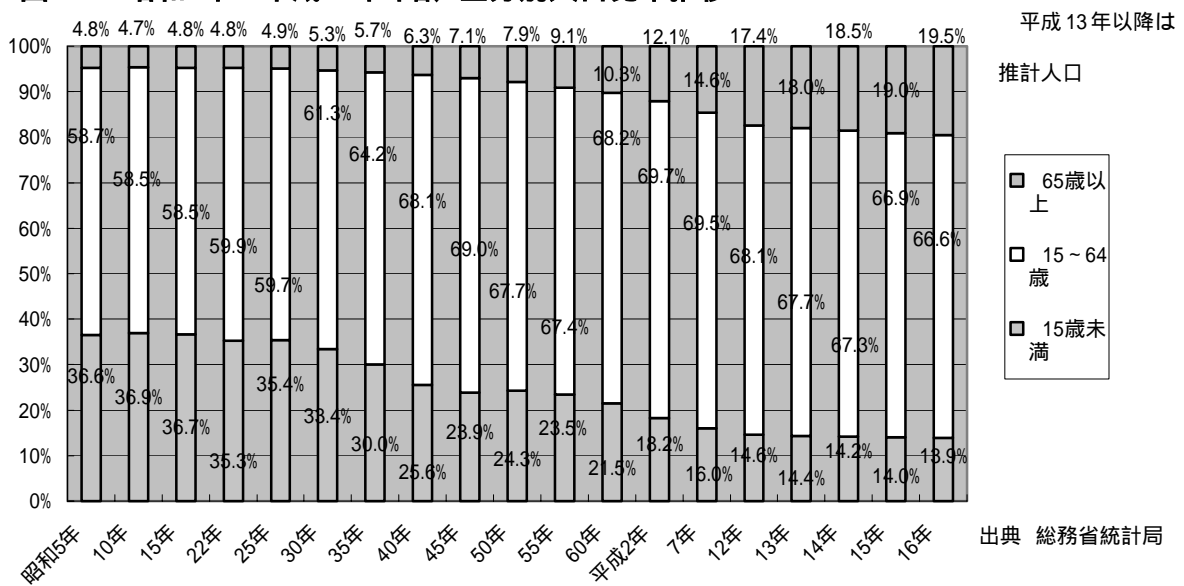
合計特殊出生率については、日本では平成元年に合計特殊出生率が急落した「1.57 ショック」をきっかけに政府は少子化対策に取り組んできた。しかしながら、平成16年の合計特殊出生率(概数)は1.29とかなり低く、前年度と同じであったものの、平成15年の合計特殊出生率1.29は前年の1.32からかなり低下した値であった。さらに、年齢階層別の合計特殊出生率の状況を見ると、25歳～29歳の出生率の低下が顕著であり、一方で30歳～34歳の出生率が横ばい。また、35歳～39歳の出生率が上昇傾向と、出産年齢の高年齢化が進んでいることがわかる。

(図 1-2 参照)

<合計特殊出生率とは> 一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子供数を指します。具体的には再出産可能な15歳から49歳までの各歳ごとの出生率を合計したものをいいます。

## (3) 少子高齢化の進展

図1-3 昭和5年～平成16年年齢3区分別人口比率推移



出典 総務省統計局

少子高齢化の状況は、65歳以上の高齢人口の全人口に占める割合が昭和の後半から高まってきており、平成16年の推計人口では19.5%と2割近くになっている。(図 1-3 参照)

一方で、15歳未満の人口は、同じく昭和の後半から減少傾向にあり、平成16年には13.9%となっている。今後はさらにこれら2つの要素から生産年齢人口の減少傾向が加速し、経済活動の縮小、労働力や地域コミュニティ活動の担い手の不足などが危惧される。さらには、年金制度等、社会資本の維持継続が困難となることが予測され、少子高齢化に対応できる社会基盤の確立が求められている。

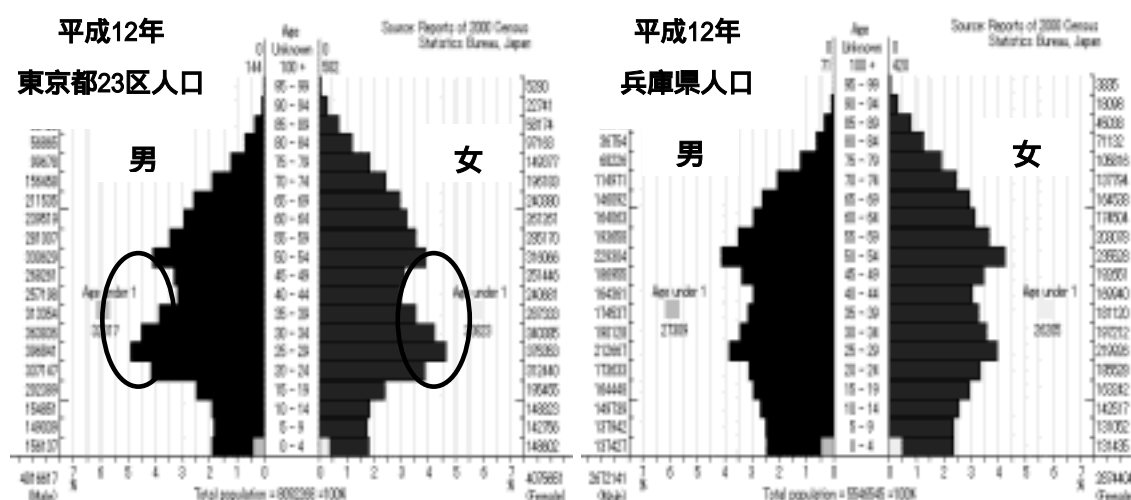
## 2 首都圏への人口と経済の集中

### (1) 首都圏の人口

国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別の人口推計によれば、首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の人口シェアは、2000年の26%から2020年には28%まで上昇すると予測されている。また、首都圏と関西圏の人口ピラミッドを比較すると、特に20代~30代の人口が首都圏で増加していることがわかる。(図1-4参照)さらには、平成17年度の国勢調査によると人口増加は15都府県で残りは減少している。平成12年度調査と比較し、秋田県3.7%、和歌山県3.2%などが減少し、東京都は4.2%と約50万人増加している。一方で、首都圏では神奈川県と千葉県などを合わせると約100万人の人口増となっている。(表1-1参照)一方、出生率は東京都が全国最低であり、人口の増加の要因は社会的な増加、要するに、他府県から首都圏への転入超過ということになる。

また、関西2府4県の平成17年度国勢調査人口については平成12年度調査と比較し、滋賀県が2.8%の増加、兵庫県が0.7%の増加、大阪府、京都府が0.1%の微増となっている。一方で和歌山県3.2%、奈良県1.5%の減少であり、関西2府4県では37,100人の微増となっている。(表1-2参照)

図1-4 東京都23区・兵庫県の人口ピラミッド



出典 「大都市の人口ピラミッド」

明星大学 船津好明教授 作成

## 首都圏の1都3県で人口が100万人増加

表 1-1 首都圏における人口増減（平成12年度と平成17年度国勢調査人口の比較）

（単位：人）

	平成12年度	平成17年度	増減	率(%)
東京都	12,570,904	12,064,143	506,761	4.2
市部	12,482,828	11,976,149	506,679	4.2
郡部	88,076	87,994	82	0.1
特別区部	8,483,050	8,134,688	348,362	4.3
埼玉県	7,053,689	6,938,006	115,683	1.7
市部	6,267,937	6,153,342	114,595	1.9
郡部	785,752	784,664	1,088	0.1
さいたま市	1,176,269	1,133,300	42,969	3.8
神奈川県	8,790,900	8,489,932	300,968	3.5
市部	8,412,359	8,108,841	303,518	3.7
郡部	378,541	381,091	2,550	0.7
横浜市	3,579,133	3,426,651	152,482	4.4
川崎市	1,327,009	1,249,905	77,104	6.2
千葉県	6,056,159	5,926,285	129,874	2.2
市部	5,534,242	5,396,443	137,799	2.6
郡部	521,917	529,842	7,925	1.5
千葉市	924,353	887,164	37,189	4.2

出典 総務省統計局

表 1-2 近畿2府4県の市部・郡部における人口増減率

（平成12年度と平成17年度国勢調査人口の比較 数字は%）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	2府4県合計	全国
市部	3.3	0.2	0.2	0.9	1.0	3.2	0.3	1.0
郡部	0.0	2.8	1.7	2.1	3.0	3.2	1.5	1.7
合計	2.8	0.1	0.1	0.7	1.5	3.2	0.2	0.7

出典 総務省統計局

### （2）経済の一極集中

政治・経済の首都圏への一極集中化が言われて久しいが、現在もその傾向は続いている。特に経済については、株価の上昇や一部の消費財を中心とした、景気回復の兆しが見えつつあるものの、前述の少子高齢社会など、将来不安の要因が大きく、さらには個人所得の2極化が進みつつあり、安定的な経済成長は望めない状況である。そのようななか、都心部と郡部の経済環境に大きく差が現れており、特に東京を中心とした首都圏への財・サービスの集中化が続いている。300人以上の事業所数の推移をみても京阪神圏は大幅に減少している。（表1-3参照）

表 1-3 平成13年～平成16年全国従業者数別事業所数の推移（300人以上）

	平成13年	平成16年	増減数	増減率	シェア(平成16年)
全国	9,870	9,666	204	2.1%	
首都圏	3,692	3,692	0	0.0%	38.2%
東京都	2,240	2,250	10	0.4%	23.3%
中京圏	810	820	10	1.2%	8.5%
京阪神圏	1,545	1,393	152	9.8%	14.4%

出典 総務省統計局「平成16年事業所・企業統計調査」

首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）

中京圏（愛知県・三重県）

京阪神圏（京都府・大阪府・兵庫県）

# 1 人口動態

## (1) 尼崎市の人口構成

### 人口はゆるやかに減少し、世帯数の増加は続いている

尼崎市の人口は平成 18 年 1 月 1 日には 46 万 2,590 人（推計人口値）となり、昭和 46 年 6 月の 554,155 人をピークに、人口減少が続いている。（図 2-1 参照）平成 17 年度国勢調査人口においても平成 12 年度国勢調査人口との比較で、阪神間都市のなかで唯一、人口が減少した。

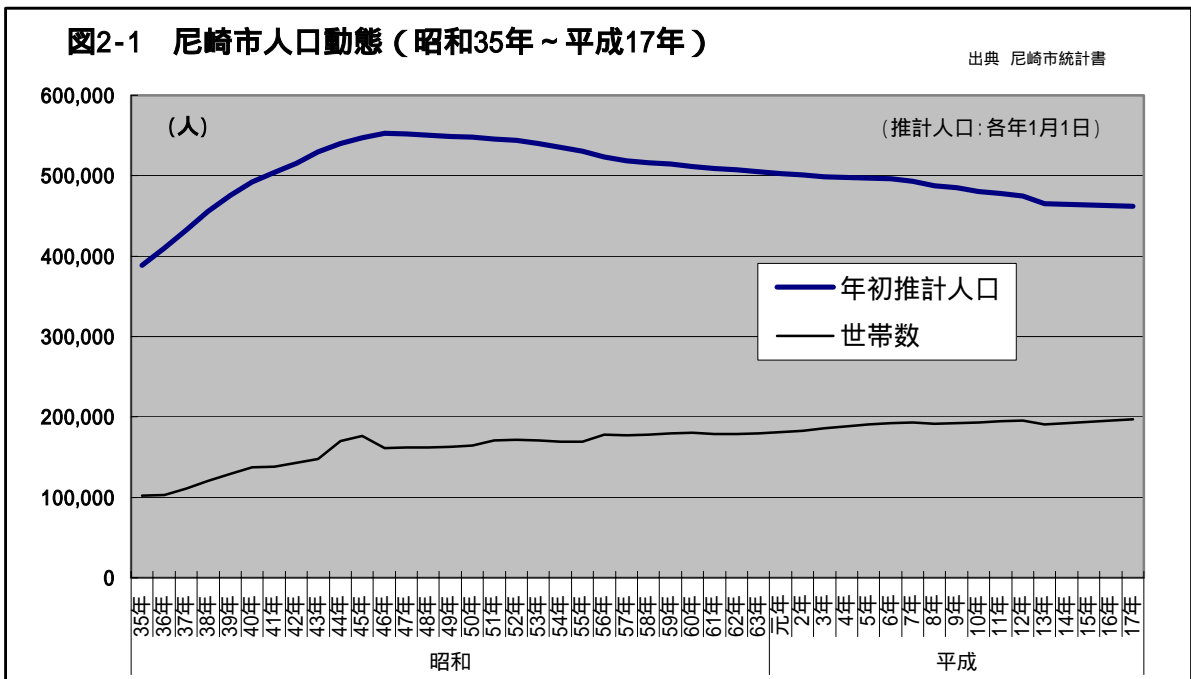


表 2-1 尼崎市近隣各都市の人口（平成 17 年度、12 年度国勢調査人口の比較）

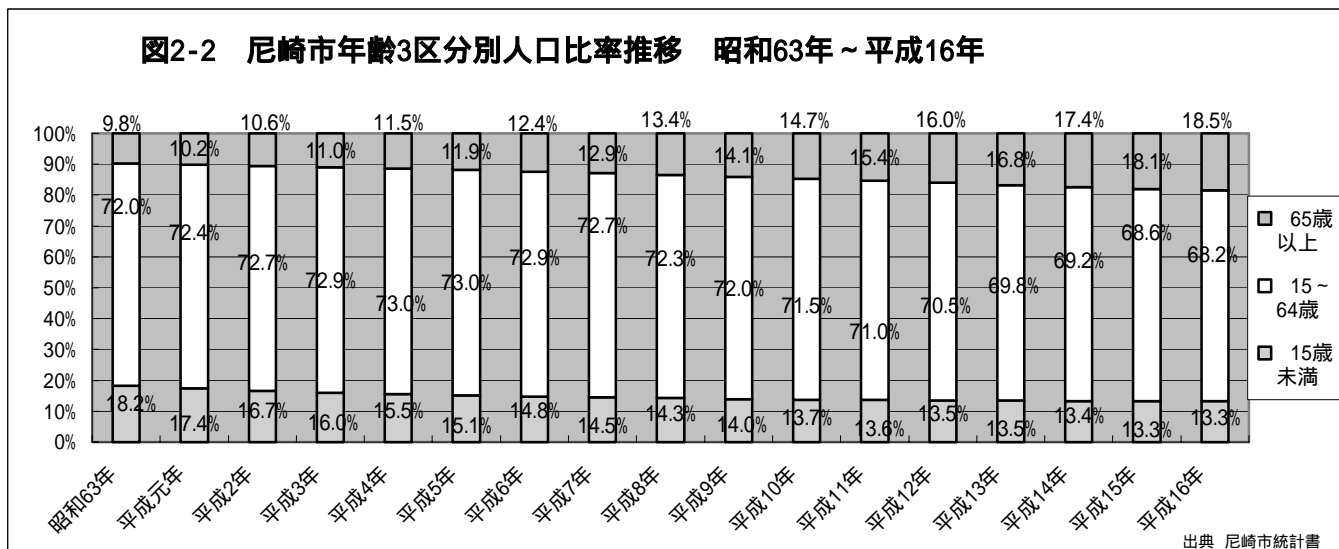
市	平成17年度	平成12年度	増減	率(%)
伊丹市	192,248	192,159	89	0.0
池田市	101,643	101,516	127	0.1
大阪市	2,628,776	2,598,774	30,002	1.2
三田市	113,576	111,737	1,839	1.6
吹田市	353,853	347,929	5,924	1.7
神戸市	1,525,389	1,493,398	31,991	2.1
川西市	157,656	153,762	3,894	2.5
宝塚市	219,853	213,037	6,816	3.2
猪名川町	30,026	29,094	932	3.2
西宮市	465,338	438,105	27,233	6.2
芦屋市	90,580	83,834	6,746	8.0
尼崎市	462,484	466,187	3,703	0.8
豊中市	386,633	391,726	5,093	1.3

(単位:人)

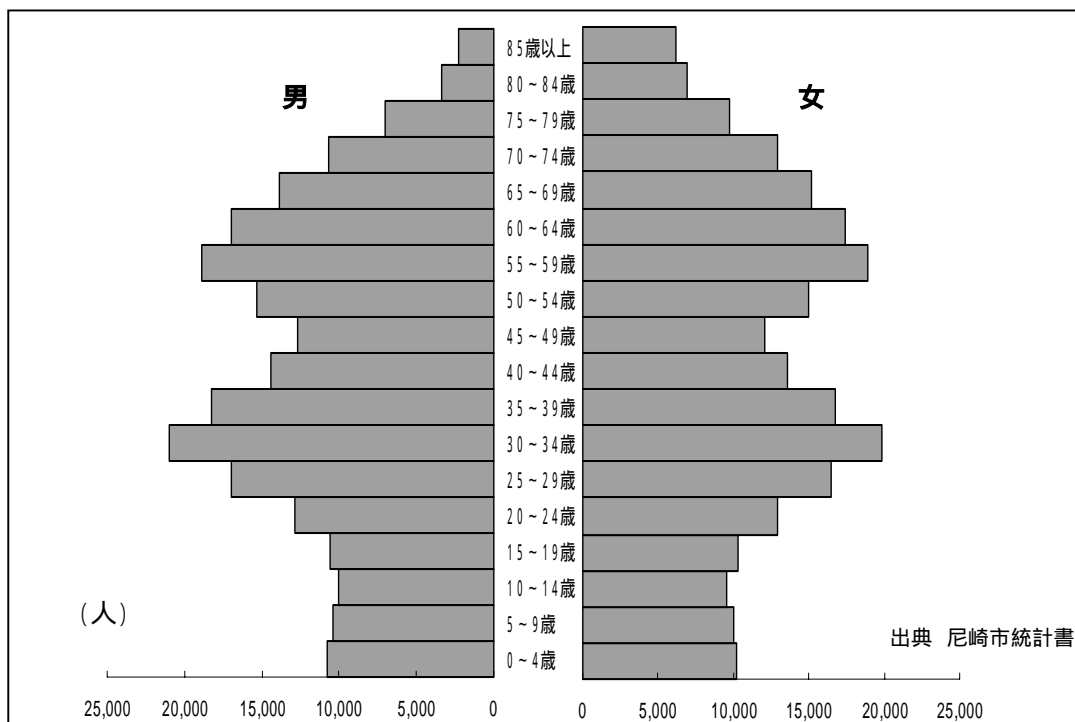
出典 総務省統計局

平成 17 年度国勢調査人口によると、阪神間及び大阪北部近郊の都市で平成 12 年度調査時から人口が減少しているのは尼崎市と豊中市のみであり、近隣都市は、芦屋市 8.0%、西宮市 6.2%、猪名川町 3.2%の増加など概ね増加傾向にある。（表 2-1 参照）

しかしながら、尼崎市の人口減少傾向は昭和 53 年頃をピークにゆるやかになっており、ここ数年の年間減少幅は 1,000 人前後と落ち着きつつある。一方で世帯数は平成 18 年 1 月 1 日現在、19 万 9,163 世帯と震災以降増加傾向が続いている。(図 2-1 参照)人口が減少し世帯数が増加することで、1 世帯あたり人員数は昭和 37 年の 3.89 人から平成 17 年 1 月 1 日には 2.34 人と約 1.5 人減少している。



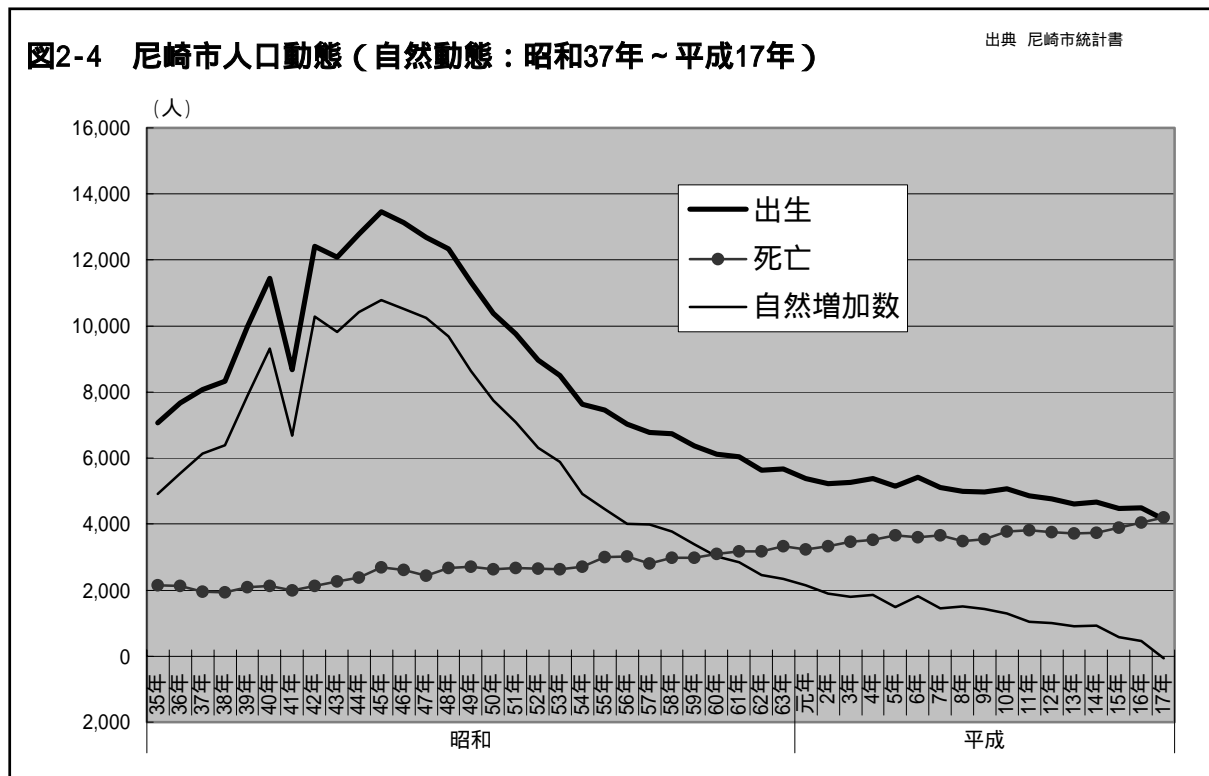
**図 2-3 尼崎市の人口ピラミッド (平成 17 年 3 月 31 日推計人口)**



また、少子高齢化の状況については、高齢人口の推移は、65 歳以上の高齢人口の推移は、18.5%と全国平均と比較すると高齢人口比率は低いものの、平成 12 年度国勢調査の段階 (16.0%) からさらに高齢化が進んでいる。一方、15 歳未満の人口比率が 13.3%と全国平均の 13.9%よりも低くなっている。(図 2-2 参照)

## (2) 人口の自然増減（出生・死亡）

### 尼崎市も初の人口の自然減少となった



尼崎市の人口自然増減については、高齢人口の増加に伴い死亡者数が増加傾向、出生率の低下に伴う出生数の減少により、自然増加数は極めて少なくなっており、平成17年は年間を通じ人口の自然減少に転じた。（図2-4参照）

地区別では、中央、小田、大庄地区では死亡者数が出生者数を上回る自然減少となっており、一方で、武庫、園田地区では逆に出生者数が死亡者数を上回る自然増加となっている。高齢化の状況については、平成16年の全市平均年齢を見ると43.97歳である。また、行政区別の平均年齢をみると中央地区が45.25歳、大庄地区が44.77歳、小田地区が44.32歳と全市平均を上回っている。（表2-2参照）

表2-2 平成16年地区別平均年齢（平成16年3月31日時点）（単位 歳）

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	全市
平均年齢	45.25	44.32	44.77	42.43	40.43	40.66	42.67

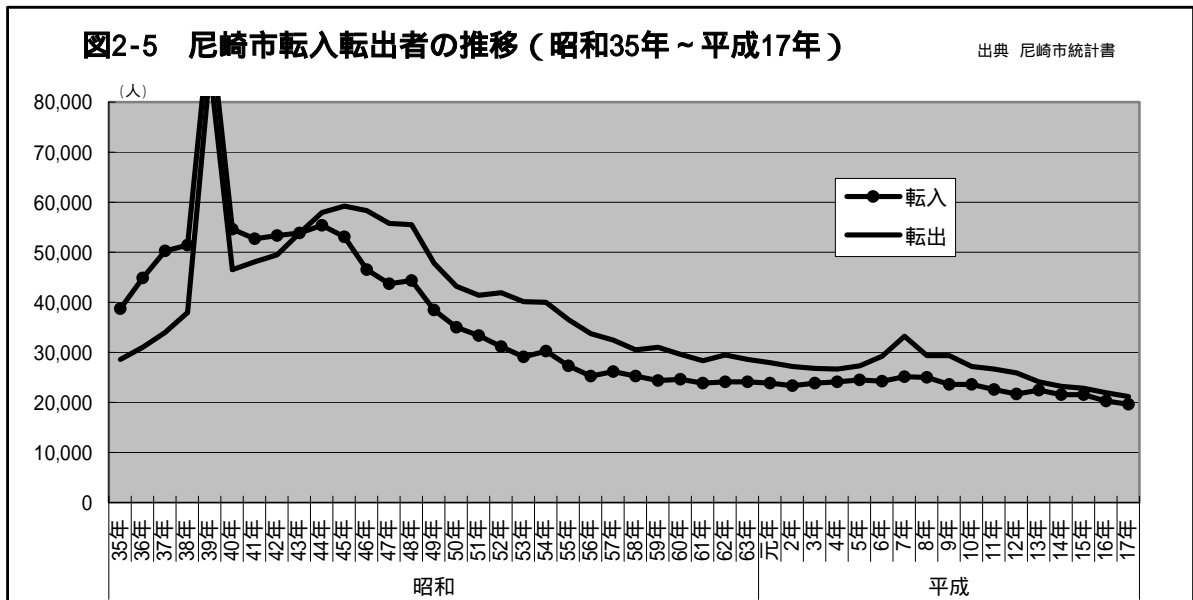
出典 尼崎市統計書



### (3) 人口の社会増減（転出者・転入者）

#### 移動人口者数は少なくなりつつある

本市の社会増減の推移については、昭和45年から47年頃までは転出、転入者数とも50,000人前後と移動者数が非常に大きかった時期があったが、ここ数年は年間の転入者数、転出者数ともに20,000人前後と移動人口自体が少なくなってきている。（図2-5参照）



## 2 人口移動データ分析

### (1) 転出入者の動向

#### 兵庫県下、首都圏、中京地域、南部九州地域への転出超過が目立つ

転出入者の状況を見ると、都道府県別では兵庫県下での転出超過が最も多く、1,377人と転出超過数1,799人の8割近くである。地域別では東京都、神奈川県、埼玉県の首都圏、愛知県、三重県の中京地域、南部九州から沖縄などへの転出超過が目立つ。(表2-3参照)

また、兵庫県内の転出入者の状況を見ると、西宮市で754人と兵庫県下の半数以上の転出超過数を占め、以下、宝塚市が293人、伊丹市が222人、川西市109人などと阪神間を中心に転出超過となっている。神戸市をみると39人の転出超過になっている。(表2-4参照)

表2-3 平成16年転出入者(都道府県別) (単位:人)

	転入			転出			差
	男	女	合計	男	女	合計	
北海道	73	55	128	76	69	145	17
青森県	18	13	31	6	2	8	23
岩手県	12	5	17	6	3	9	8
宮城県	37	34	71	26	16	42	29
秋田県	3	2	5	1	0	1	4
山形県	6	9	15	6	4	10	5
福島県	11	2	13	17	13	30	17
新潟県	16	19	35	27	17	44	9
富山県	24	20	44	31	22	53	9
石川県	50	43	93	48	25	73	20
栃木県	22	13	35	20	9	29	6
群馬県	13	17	30	9	10	19	11
埼玉県	153	96	249	182	121	303	54
茨城県	32	36	68	35	19	54	14
東京都	406	251	657	591	400	991	334
千葉県	210	143	353	257	150	407	54
神奈川県	311	190	501	380	307	687	186
山梨県	12	10	22	6	9	15	7
静岡県	55	27	82	69	65	134	52
長野県	21	14	35	22	24	46	11
岐阜県	36	26	62	47	23	70	8
福井県	43	25	68	41	29	70	2
三重県	55	44	99	89	61	150	51
愛知県	198	155	353	330	215	545	192
滋賀県	115	78	193	135	95	230	37
奈良県	134	146	280	150	135	285	5
京都府	246	218	464	237	208	445	19
大阪府	2,622	2,387	5,009	2,489	2,248	4,737	272
和歌山県	58	58	116	79	71	150	34
兵庫県	3,031	2,873	5,904	3,700	3,581	7,281	1,377
岡山県	116	111	227	105	85	190	37
広島県	170	141	311	151	91	242	69
鳥取県	53	41	94	42	37	79	15
島根県	40	48	88	51	37	88	0
山口県	42	46	88	65	54	119	31
徳島県	73	57	130	67	48	115	15
香川県	69	71	140	88	67	155	15
高知県	30	37	67	39	32	71	4
愛媛県	71	64	135	82	65	147	12
福岡県	195	153	348	179	136	315	33
佐賀県	16	15	31	13	14	27	4
大分県	23	28	51	25	19	44	7
宮崎県	26	25	51	30	30	60	9
熊本県	41	36	77	57	50	107	30
鹿児島県	82	81	163	127	90	217	54
長崎県	33	31	64	44	26	70	6
沖縄県	39	40	79	61	51	112	33
その他	385	302	687	214	207	421	266
合計	9,527	8,336	17,863	10,552	9,090	19,642	1,779

都市政策課調べ

表2-4 平成16年転出入者(兵庫県) (単位:人)

	転入	転出	増減
西脇市	33	7	26
加古川市	100	82	18
明石市	195	180	15
加東郡	25	12	13
飾磨郡	21	9	12
城崎郡	34	23	11
加古郡播磨町	16	6	10
姫路市	168	158	10
龍野市	16	6	10
赤穂市	19	12	7
加西市	14	9	5
小野市	23	18	5
多可郡	11	6	5
三原郡	29	25	4
神崎郡	14	10	4
津名郡	33	29	4
出石郡	5	2	3
洲本市	20	18	2
赤穂郡	5	3	2
豊岡市	31	29	2
養父郡	5	3	2
加古郡播磨町	8	7	1
朝来郡	14	13	1
南あわじ市	1	0	1
美郷郡吉川町	10	9	1
芦屋市	204	204	0
氷上郡	30	30	0
養父市	7	7	0
佐用郡	6	8	2
三木市	21	24	3
宍粟郡	11	14	3
高砂市	34	38	4
相生市	7	12	5
美方郡	4	10	6
丹波市	2	9	7
篠山市	40	49	9
播磨郡	7	19	12
三田市	149	186	37
神戸市	1,238	1,277	39
川辺郡播磨川町	35	81	46
川西市	241	350	109
伊丹市	1,234	1,456	222
宝塚市	394	687	293
西宮市	1,390	2,144	754
合計	5,904	7,281	1,377

都市政策課調べ

平成16年1月から12月までの1年間の統計上の転入者総数は20,299人、転出者総数は21,887人であった。本調査では、転出入者・転居者の動向の詳細を調査・分析するため平成16年末日時点での転出入届、転居届データを活用したことから、転入者数17,863人、転出者数19,642人、市内間転居者22,279人としており、統計データとは異なる。

次に大阪府の状況をみると、272人の転入超過となっている。豊中市が100人、大阪市が67人、吹田市が36人、東大阪市が25人の転入超過となっている。一方、転出超過については、茨木市の23人、箕面市、四条畷市の14人、泉大津市の13人などである。(表2-5参照)

表2-5 平成16年転出入者(大阪府) (単位:人)

	転入	転出	増減
豊中市	526	426	100
大阪市	2,335	2,268	67
吹田市	276	240	36
東大阪市	188	163	25
岸和田市	40	21	19
守口市	61	44	17
柏原市	25	12	13
寝屋川市	97	86	11
泉佐野市	31	22	9
八尾市	69	60	9
高槻市	173	165	8
泉南郡	20	13	7
大東市	59	52	7
藤井寺市	19	12	7
南河内郡	18	11	7
枚方市	119	112	7
交野市	25	19	6
河内長野市	20	15	5
門真市	54	49	5
豊能郡豊能町	21	18	3
三島郡島本町	8	6	2
和泉市	50	48	2
大阪狭山市	12	11	1
羽曳野市	33	33	0
泉北郡	1	1	0
富田林市	26	26	0
堺市	230	231	1
豊能郡能勢町	12	13	1
泉南市	13	15	2
高石市	14	17	3
阪南市	9	12	3
摂津市	54	57	3
松原市	32	39	7
池田市	81	89	8
貝塚市	5	14	9
泉大津市	25	38	13
四条畷市	19	33	14
箕面市	74	88	14
茨木市	135	158	23
合計	5,009	4,737	272

都市政策課調べ

## (2) 市内間転居者の動向

市内では同じ地域での転居者が多い

表2-6 平成16年市内間転居者の動向

(単位 人)

		現住地						合計
		中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	
前住地	中央	1,592	250	252	253	99	101	2,547
	小田	288	2,292	107	258	76	441	3,462
	大庄	262	83	1,656	286	176	71	2,534
	立花	345	269	257	3,160	589	504	5,124
	武庫	70	75	138	681	2,523	158	3,645
	園田	87	434	47	463	138	3,605	4,774
	その他	33	41	13	32	22	52	193
	合計	2,677	3,444	2,470	5,133	3,623	4,932	22,279

都市政策課調べ

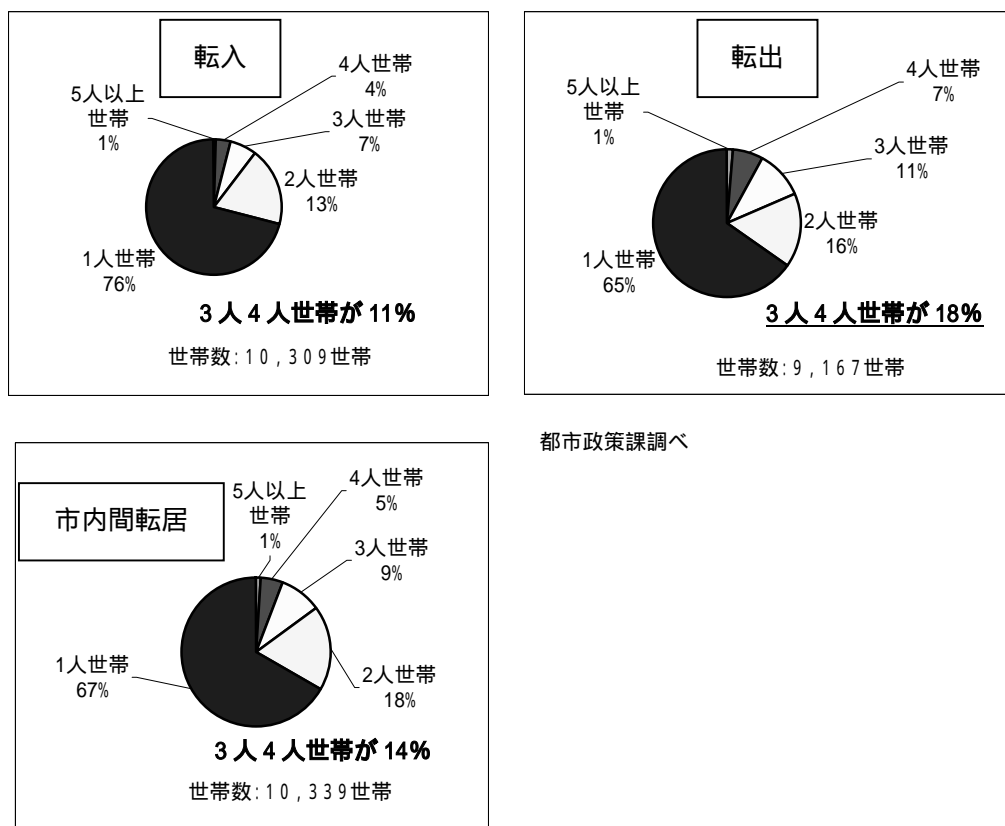
転居者については、22,279人のうち14,828人、66.6%が各地区内における転居と、近隣における転居が極めて多い。(表2-6参照)

### (3) 転出入、市内間転居世帯(全世帯)

#### 1人世帯の転入超過と3人以上世帯の転出超過が際立つ

尼崎市の平成16年1年間の転出入世帯数は転入が10,309世帯、転出が9,167世帯と1,142世帯の転入超過となっている。また、転居世帯は10,339世帯となっている。世帯構成別にみると、

図2-6 平成16年転出入、市内間転居世帯数・世帯構成員数



都市政策課調べ

表2-7 転入・転出・市内間転居世帯の世帯員数構成

世帯員数	転入世帯	構成比	転出世帯	構成比	増減	市内間転居世帯	構成比
1人世帯	7,799	75.7%	5,982	65.3%	1817	6,898	66.6%
2人世帯	1,359	13.2%	1,472	16.1%	113	1,878	18.2%
3人世帯	700	6.8%	970	10.6%	270	962	9.3%
4人世帯	391	3.8%	611	6.7%	220	486	4.7%
5人世帯	52	0.5%	111	1.2%	59	101	1.0%
6人世帯	7	0.1%	21	0.2%	14	7	0.1%
7人世帯	1	0.0%	0	0.0%	1	5	0.0%
8人世帯	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0.0%
総合計	10,309		9,167		1142	10,339	

都市政策課調べ

1人世帯の転入超過が際立つ一方で、それ以外の世帯は転出超過となっており、特に3人、4人世帯の転出超過が目立つ。このため、世帯数では転入超過になっているのも係わらず人口の社会減少となっている。転居世帯は、3人、4人世帯が14%と転入世帯の構成員数のほぼ中間値である。(図2-6、表2-7参照)

#### (4) 転入・転出先(全世界帯)

都道府県別にみると転出入者同様に首都圏や中京圏、九州方面への転出超過が目立つが、その他ほとんどの道府県では転入超過となっている。(表2-8参照 東京都・神奈川県や愛知県・三重県へは20~30代世帯主の世帯転出超過が際立つ。)

表2-8 平成16年世帯の転入前、転出先都道府県

都道府県	転入世帯数	転出世帯数	増減
北海道	70	54	16
青森県	19	6	13
秋田県	3	0	3
山形県	6	7	1
岩手県	8	5	3
宮城県	33	15	18
福島県	9	14	5
新潟県	19	23	4
石川県	53	36	17
富山県	27	26	1
福井県	39	38	1
群馬県	13	5	8
栃木県	23	14	9
茨城県	37	30	7
埼玉県	140	127	13
千葉県	195	181	14
東京都	373	477	104
神奈川県	255	296	41
静岡県	52	67	15
山梨県	10	6	4
長野県	17	19	2
岐阜県	39	32	7
愛知県	193	241	48
三重県	53	75	22
滋賀県	99	107	8
京都府	287	210	77
奈良県	155	151	4
和歌山県	70	77	7
大阪府	2,960	2,344	616
兵庫県	3,368	3,222	146
岡山県	134	103	31
鳥取県	59	46	13
広島県	174	130	44
島根県	55	44	11
山口県	49	52	3
香川県	92	75	17
徳島県	72	55	17
高知県	38	38	0
愛媛県	88	74	14
福岡県	209	154	55
佐賀県	18	17	1
長崎県	34	38	4
熊本県	42	59	17
大分県	32	28	4
宮崎県	31	32	1
鹿児島県	99	114	15
沖縄県	49	54	5
外国・その他	409	149	260
合計	10,309	9,167	1,142

東京都・神奈川県への転出世帯(参考)

	東京都	神奈川県
20代	135	63
30代	209	161
40代	84	49
50代	23	10
60代	16	5
70代	3	4
80代	4	4
90代	3	0
合計	477	296

} 東京都・神奈川県への  
転出超過が目立つ

} 愛知県・三重県への  
転出超過が目立つ

愛知県・三重県への転出世帯(参考)

	愛知県	三重県
10代	3	2
20代	67	28
30代	92	26
40代	46	3
50代	20	4
60代	9	7
70代	1	3
80代	3	2
合計	241	75

} 九州沖縄への  
転出超過が目立つ

都市政策課調べ

### (5) 地区別転入世帯数比較

表 2-9 平成 16 年地区別転入世帯数

地区	転入世帯数	転入世帯率	転出世帯数	転出世帯率	増減	全世帯数
中央	1,237	5.3%	917	3.9%	320	23,328
小田	1,399	4.4%	1,059	3.4%	340	31,551
大庄	1,009	4.2%	1,004	4.1%	5	24,276
立花	2,461	5.2%	2,317	4.9%	144	47,411
武庫	1,791	5.7%	1,678	5.3%	113	31,659
園田	2,412	6.2%	2,158	5.5%	254	38,956
その他	0		34		34	0
合計	10,309		9,167		1,142	197,181

都市政策課調べ

#### 地区別では中央地区・小田地区の転入超過が際立つ

地区別では、園田、武庫地区では転入世帯がともに多く、他都市との世帯移動が活発と考えられる。一方で小田、大庄地区は転入世帯ともに少なく、世帯の移動が少ないと考えられる。また、転入超過数をみると中央地区、小田地区の南部地域の転入超過が際立って多い。(表 2-9 参照)

(6) 兵庫県内各都市への転入世帯数比較

西宮市、宝塚市など阪神間各都市への転出超過が目立つ

兵庫県下をみると県下全体では、146世帯の尼崎市への転入超過となっている。芦屋市以西の都市部やその他郡部ではほとんどの市郡町で世帯の転入超過となっている。しかし、西宮市で111世帯、宝塚市で90世帯、川西市17世帯、猪名川町14世帯など伊丹市を除く阪神間各市町への世帯の転出超過がみられる。また、神戸市内をみると東灘区で22世帯、灘区で7世帯の転出超過となっている。神戸市全体では東部ほど転出超過となっている。(表2-10、11参照)

表2-10 平成16年転入世帯数・兵庫県市町

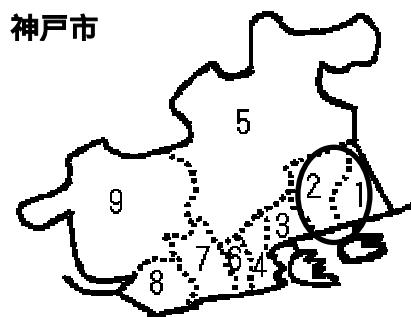
市郡町	転入世帯数	転出世帯数	増減
神戸市	715	612	103
芦屋市	125	87	38
伊丹市	670	634	36
明石市	100	66	34
姫路市	102	72	30
加古川市	54	31	23
西脇市	23	4	19
城崎郡	22	9	13
加東郡	19	7	12
津名郡	22	13	9
三田市	85	77	8
飾磨郡	11	3	8
三原郡	22	14	8
加古郡播磨町	11	4	7
小野市	13	7	6
豊岡市	19	13	6
多可郡	7	2	5
養父市	8	3	5
龍野市	8	5	3
赤穂市	10	7	3
佐用郡	6	3	3
出石郡	4	2	2
洲本市	13	11	2
氷上郡	21	19	2
赤穂郡	3	2	1
美郷郡吉川町	4	3	1
加西市	8	7	1
南あわじ市	1	0	1
宍粟郡	7	6	1
神崎郡	11	10	1
三木市	13	13	0
加古郡福美町	4	4	0
篠山市	22	22	0
相生市	5	5	0
朝来郡	8	8	0
養父郡	0	1	1
高砂市	16	18	2
播磨郡	5	8	3
美方郡	2	5	3
丹波市	1	5	4
川辺郡猪名川町	17	31	14
川西市	130	147	17
宝塚市	221	311	90
西宮市	800	911	111
合計	3,368	3,222	146

表2-11 平成16年尼崎市から転入世帯数・神戸市

NO	区	転入世帯数	転出世帯数	増減
1	東灘区	146	168	22
2	灘区	72	79	7
3	中央区	89	72	17
4	兵庫区	51	45	6
5	北区	88	76	12
6	長田区	48	22	26
7	須磨区	53	42	11
8	垂水区	77	52	25
9	西区	91	56	35
合計		715	612	103

都市政策課調べ

東灘区・灘区の東部は転出超過



都市政策課調べ

## (7) 大阪府内・大阪市内各都市への転入世帯数比較

### 大阪市都心部への転出超過が見られる

大阪府下全体では、215世帯の転入超過となっている。ほぼ全域で世帯の転入超過となっている。大阪市については近隣の淀川区、西淀川区への転入世帯、転出世帯が多い。また、市内の北区、福島区、中央区、西区の大阪市都心部で43世帯の転出超過となっており、大阪都心への移動が一部で見られる。その要因として、近年大阪市の都心部に大規模分譲マンションが建設されていることなどが推測される。(表2-12、13参照)

表2-12 平成16年転入世帯数・大阪府市町

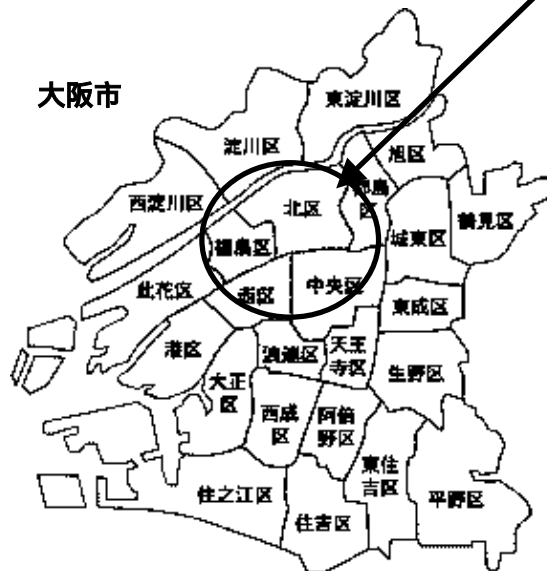
市町	転入世帯数	転出世帯数	増減
大阪市	1,377	1,162	215
豊中市	293	200	93
吹田市	174	120	54
東大阪市	112	75	37
高槻市	99	78	21
箕面市	57	39	18
八尾市	50	32	18
岸和田市	26	8	18
大東市	35	19	16
松原市	24	10	14
寝屋川市	57	44	13
茨木市	85	73	12
柏原市	19	7	12
堺市	142	130	12
池田市	52	43	9
守口市	36	28	8
南河内郡	9	1	8
泉南郡	12	4	8
枚方市	62	55	7
藤井寺市	14	7	7
摂津市	32	26	6
泉佐野市	18	13	5
交野市	8	4	4
羽曳野市	18	14	4
河内長野市	11	7	4
門真市	25	22	3
富田林市	14	11	3
泉南市	7	4	3
豊能郡能勢町	8	6	2
三島郡島本町	4	3	1
阪南市	7	6	1
泉北郡	1	0	1
豊能郡豊能町	11	11	0
大阪狭山市	5	5	0
高石市	10	10	0
泉大津市	12	12	0
四条畷市	10	14	4
貝塚市	5	12	7
和泉市	19	29	10
大阪府合計	2,960	2,344	616

都市政策課調べ

表2-13 平成16年転入世帯数・大阪市

区	転入世帯数	転出世帯数	増減
西区	25	53	28
鶴見区	17	31	14
福島区	50	61	11
北区	85	87	2
中央区	52	54	2
天王寺区	24	23	1
西淀川区	169	167	2
都島区	39	37	2
大正区	21	19	2
生野区	22	19	3
西成区	66	60	6
城東区	48	41	7
東住吉区	33	24	9
浪速区	44	35	9
住之江区	30	19	11
平野区	41	29	12
阿倍野区	29	16	13
東成区	26	12	14
旭区	38	23	15
此花区	64	39	25
港区	48	22	26
住吉区	61	33	28
東淀川区	122	91	31
淀川区	223	167	56
合計	1,377	1,162	215

都市政策課調べ



西区・福島区・中央区・北区など大阪市都心部への転出超過が目立つ



(8) 近隣各都市との転入世帯数比較

表 2-14 近隣市との転入世帯数比較

	中央		小田		大庄		立花		武庫		園田		不明		合計	
	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数	転入世帯数	転出世帯数
西宮市	110	106	93	95	135	199	184	185	159	212	119	112	0	2	800	911
(世帯率)	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	<b>0.6%</b>	<b>0.8%</b>	0.4%	0.4%	0.5%	<b>0.7%</b>	0.3%	0.3%				
伊丹市	38	33	67	41	25	42	198	192	139	155	203	169	0	2	670	634
(世帯率)	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	<b>0.5%</b>	<b>0.5%</b>	0.4%				
宝塚市	23	23	23	31	13	39	53	65	56	71	53	81	0	1	221	311
(世帯率)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	<b>0.2%</b>	0.1%	0.1%	<b>0.2%</b>	<b>0.2%</b>	0.1%	<b>0.2%</b>				
神戸市	89	65	108	76	76	74	160	193	149	97	133	105	0	2	715	612
(世帯率)	<b>0.4%</b>	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	<b>0.4%</b>	<b>0.5%</b>	0.3%	0.3%	0.3%				
豊中市	13	7	39	25	15	10	49	38	37	29	140	91	0	0	293	200
(世帯率)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	<b>0.4%</b>	<b>0.2%</b>				
大阪市	238	160	250	177	129	119	291	260	174	161	295	280	0	5	1377	1162
(世帯率)	<b>1.0%</b>	<b>0.7%</b>	<b>0.8%</b>	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	<b>0.8%</b>	<b>0.7%</b>				
行政区世帯数	23,328		31,551		24,276		47,411		31,659		38,956		0		197,181	

都市政策課調べ

 は転入・転出世帯が多い

地区別の世帯の転入については、各地区とも隣接する都市との交流が多い。(表 2-14 参照)

(9) 市内間転居世帯の地区別状況

同一地区内での転居が多い

地区別では、転居世帯数 10,339 世帯のうち 6,595 世帯、63.8%が同一地区内での転居と極めて多い。

(表 2-15 参照)

表 2-15 平成 16 年地区別市内間転居世帯数

		現住所						合計
		中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	
前住所	中央	<b>777</b>	121	132	138	63	60	1,291
	小田	140	<b>1,028</b>	54	128	36	203	1,589
	大庄	128	48	<b>741</b>	167	103	34	1,221
	立花	170	128	118	<b>1,414</b>	293	269	2,392
	武庫	44	41	69	320	<b>1,068</b>	85	1,627
	園田	38	206	18	213	79	<b>1,567</b>	2,121
	その他	20	23	7	14	9	25	98
	合計	1,317	1,595	1,139	2,394	1,651	2,243	10,339

都市政策課調べ

## (10) ファミリー世帯の移動

### ファミリー世帯の転出入

ファミリー世帯の割合は転入世帯の約 10%、転出世帯の約 17%、転居世帯の約 13%

平成 16 年のファミリー世帯の転入は 1,072 世帯と転入世帯全体に占める割合は 10.4%、転出世帯は 1,525 世帯と転出世帯全体に占める割合は 16.6%となっており、453 世帯の転出超過となっている。また、転居世帯は 1,351 世帯と転居世帯全体に占める割合は 13.1%である。全転入世帯の比較では転入超過であったが複数員数の世帯ではほぼ全てが転出超過となっている。

都道府県別にみると首都圏は全世帯数と同様に転出超過、また、近畿圏でも京都府を除き全て転出超過となっている。世帯全数で転入超過であった大阪府も転出超過となっている。首都圏等遠方への転出超過については転勤や首都圏集中傾向によるものと推測される。(表 2-16、17 参照)

大阪府や東京都などの自治体の住宅取得、賃貸支援制度のなかで 0 歳～14 歳(義務教育終了まで)の子供が 1 人以上いる家族をファミリー世帯と示していることから、同様に 0 歳～14 歳の子供が 1 人以上いる世帯をファミリー世帯と区分し分析することとする。

表 2-16 平成 16 年ファミリー世帯転出入(全国) 表 2-17 平成 16 年世帯の転入前転出先都道府県(再掲)

都道府県	転入世帯数	転出世帯数	増減
北海道	9	12	3
青森県	2	1	1
秋田県	0	0	0
山形県	1	0	1
岩手県	0	0	0
宮城県	7	5	2
福島県	0	2	2
新潟県	1	5	4
石川県	6	8	2
富山県	2	7	5
福井県	5	5	0
群馬県	3	1	2
栃木県	1	2	1
茨城県	2	4	2
埼玉県	21	32	11
千葉県	37	49	12
東京都	39	74	35
神奈川県	47	78	31
静岡県	5	15	10
山梨県	3	1	2
長野県	2	3	1
岐阜県	3	6	3
愛知県	29	54	25
三重県	7	6	1
滋賀県	11	15	4
京都府	24	21	3
奈良県	11	20	9
和歌山県	7	10	3
大阪府	246	270	24
兵庫県	361	640	279
岡山県	14	7	7
鳥取県	5	4	1
広島県	28	14	14
島根県	5	3	2
山口県	5	11	6
香川県	5	16	11
徳島県	9	14	5
高知県	6	3	3
愛媛県	7	10	3
福岡県	28	27	1
佐賀県	1	1	0
長崎県	6	6	0
熊本県	7	9	2
大分県	4	2	2
宮崎県	4	3	1
鹿児島県	4	10	6
沖縄県	2	4	2
外国・その他	40	35	5
合計	1,072	1,525	453

都道府県	転入世帯数	転出世帯数	増減
北海道	70	54	16
青森県	19	6	13
秋田県	3	0	3
山形県	6	7	1
岩手県	8	5	3
宮城県	33	15	18
福島県	9	14	5
新潟県	19	23	4
石川県	53	36	17
富山県	27	26	1
福井県	39	38	1
群馬県	13	5	8
栃木県	23	14	9
茨城県	37	30	7
埼玉県	140	127	13
千葉県	195	181	14
東京都	373	477	104
神奈川県	255	296	41
静岡県	52	67	15
山梨県	10	6	4
長野県	17	19	2
岐阜県	39	32	7
愛知県	193	241	48
三重県	53	75	22
滋賀県	99	107	8
京都府	287	210	77
奈良県	155	151	4
和歌山県	70	77	7
大阪府	2,960	2,344	616
兵庫県	3,368	3,222	146
岡山県	134	103	31
鳥取県	59	46	13
広島県	174	130	44
島根県	55	44	11
山口県	49	52	3
香川県	92	75	17
徳島県	72	55	17
高知県	38	38	0
愛媛県	88	74	14
福岡県	209	154	55
佐賀県	18	17	1
長崎県	34	38	4
熊本県	42	59	17
大分県	32	28	4
宮崎県	31	32	1
鹿児島県	99	114	15
沖縄県	49	54	5
外国・その他	409	149	260
合計	10,309	9,167	1,142

## ファミリー世帯の地区別の動向と市内間転居の動向

南部の中央地区・小田地区でファミリー世帯が増加、一方で武庫地区・園田地区では大幅に減少している

表 2-18 平成 16 年ファミリー世帯転出入地区別

地区	転入世帯数	転入世帯比	転出世帯数	転出世帯比	増減	全世帯数
中央	101	0.43%	83	0.36%	18	23,328
小田	155	0.49%	143	0.45%	12	31,551
大庄	110	0.45%	198	0.82%	88	24,276
立花	245	0.52%	344	0.73%	99	47,411
武庫	229	0.72%	389	1.23%	160	31,659
園田	232	0.60%	364	0.93%	132	38,956
不明	0		4		4	0
合計	1,072		1,525		453	197,181

都市政策課調べ

表 2-19 平成 16 年ファミリー世帯市内間転居地区別

前住所 \ 現住所	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	不明	合計
中央	74	20	22	24	5	8	0	153
小田	15	124	6	13	4	27	1	190
大庄	20	6	125	16	11	3	0	181
立花	11	21	14	197	45	28	0	316
武庫	7	5	10	33	163	9	0	227
園田	5	21	9	24	9	215	1	284
総合計	132	197	186	307	237	290	2	1,351

都市政策課調べ

尼崎市地区別にファミリー転出世帯をみると、武庫地区、園田地区のファミリー世帯の転出入がともに多く、特に転出世帯の多さが目立つ。また、大庄地区はやや転出超過が多く、一方で、中央地区、小田地区の転入世帯はともに少なくこの地域は転入超過となっている。

従来、人口数の減少や世帯数の減少、ファミリー世帯の減少が懸念されていた南部地域でファミリー世帯が増加していることは特筆すべきである。要因としては近年、阪神沿線やJR線以南に大規模な分譲マンションが建設されてきたことなどが考えられるが、詳細はさらに調査・分析する必要がある。一方で、本市の中でも比較的住環境が優れていると評価されてきた武庫地区・園田地区でファミリー世帯が大幅な転出超過となっている。(表 2-18 参照)

また、市内間転居についても 1,351 世帯のうち 898 世帯、66.5%が同一地区内での転居と多い。(表 2-19 参照)

## ファミリー世帯の兵庫県内における転出入

### 阪神間では西宮市へのファミリー世帯の転出超過が際立つ

兵庫県下をみると県下全域では 279 世帯の転出超過となっている。伊丹市～加古川市までの阪神間及び東播磨地域にかけての市町ほぼ全域で転出超過となっている。全世帯の転出入比較で転入超過であった伊丹市や神戸市も転出超過となっている。西宮市が 131 世帯、宝塚市が 54 世帯、神戸市 31 世帯（内東灘区 23 世帯）、川西市 22 世帯、伊丹市 15 世帯など、阪神間を中心にファミリー世帯の転出超過が目立つ。（表 2-20 参照）

表 2-20 平成 16 年ファミリー世帯の転出入（兵庫県）

市郡町	転入世帯数	転出世帯数	増減
姫路市	18	10	8
西脇市	2	0	2
三原郡	2	0	2
加古郡播磨町	1	0	1
赤穂市	1	0	1
飾磨郡	1	0	1
氷上郡	2	1	1
三木市	1	1	0
高砂市	4	4	0
小野市	2	2	0
加西市	1	1	0
篠山市	3	3	0
養父市	1	1	0
美嚨郡吉川町	1	2	1
佐用郡	0	1	1
相生市	0	1	1
津名郡	0	1	1
洲本市	1	2	1
朝来郡	0	1	1
宍粟郡	0	1	1
城崎郡	2	3	1
豊岡市	2	3	1
加古川市	6	8	2
明石市	10	13	3
揖保郡	0	3	3
芦屋市	8	12	4
川辺郡猪名川町	2	11	9
三田市	9	21	12
伊丹市	100	115	15
川西市	12	34	22
神戸市	60	91	31
宝塚市	28	82	54
西宮市	81	212	131
合計	361	640	279

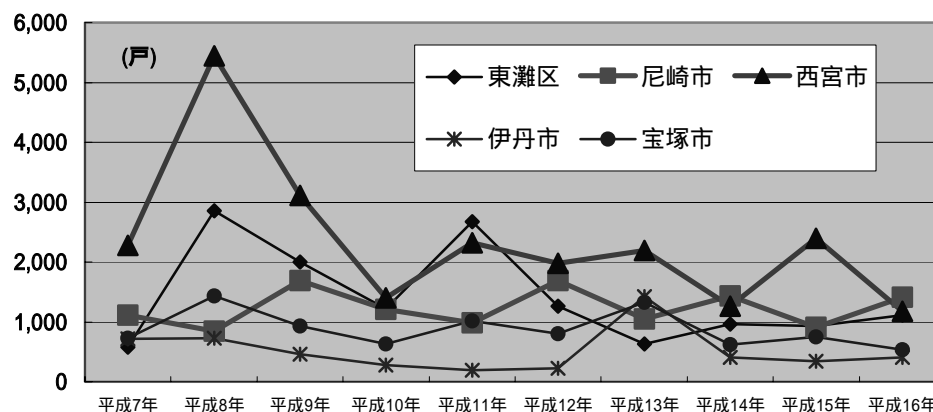


兵庫県

阪神間から神戸以西、加古川市までファミリー世帯は転出超過（世帯全数では転入超過であった伊丹市・神戸市も転出超過）

都市政策課調べ

図2-7 平成7年～16年度間の新設住宅着工件数（分譲マンション）



出典 兵庫県企画管理部統計課

## ファミリー世帯の大阪府下における転出入

### 大阪市からは転入超過となっている

大阪府下をみると府下全域では 24 世帯の転出超過となっている。転出超過は吹田市 11 世帯、茨木市 8 世帯、高槻市、箕面市 6 世帯など豊中市を除く、大阪北摂地域への転出が目立つ。

一方で大阪市からは 40 世帯の転入超過となっている。(表 2-21 参照)

表 2-21 平成 16 年ファミリー世帯の転出入(大阪府)

市郡町	転入世帯数	転出世帯数	増減
大阪市	135	95	40
守口市	5	1	4
豊中市	33	30	3
寝屋川市	9	6	3
岸和田市	4	1	3
泉佐野市	2	1	1
豊能郡能勢町	1	2	1
豊能郡豊能町	0	1	1
門真市	1	2	1
大東市	2	3	1
藤井寺市	0	1	1
柏原市	0	1	1
富田林市	0	1	1
羽曳野市	2	3	1
河内長野市	1	2	1
大阪狭山市	0	1	1
高石市	0	1	1
泉大津市	2	3	1
泉南郡	0	1	1
和泉市	2	3	1
摂津市	1	3	2
四条畷市	1	3	2
東大阪市	8	10	2
八尾市	2	4	2
松原市	0	2	2
泉南市	1	3	2
阪南市	0	2	2
池田市	1	5	4
箕面市	0	6	6
高槻市	8	14	6
枚方市	4	10	6
茨木市	3	11	8
堺市	6	15	9
吹田市	12	23	11
合計	246	270	24

都市政策課調べ

## ファミリー世帯の西宮市への転出実態

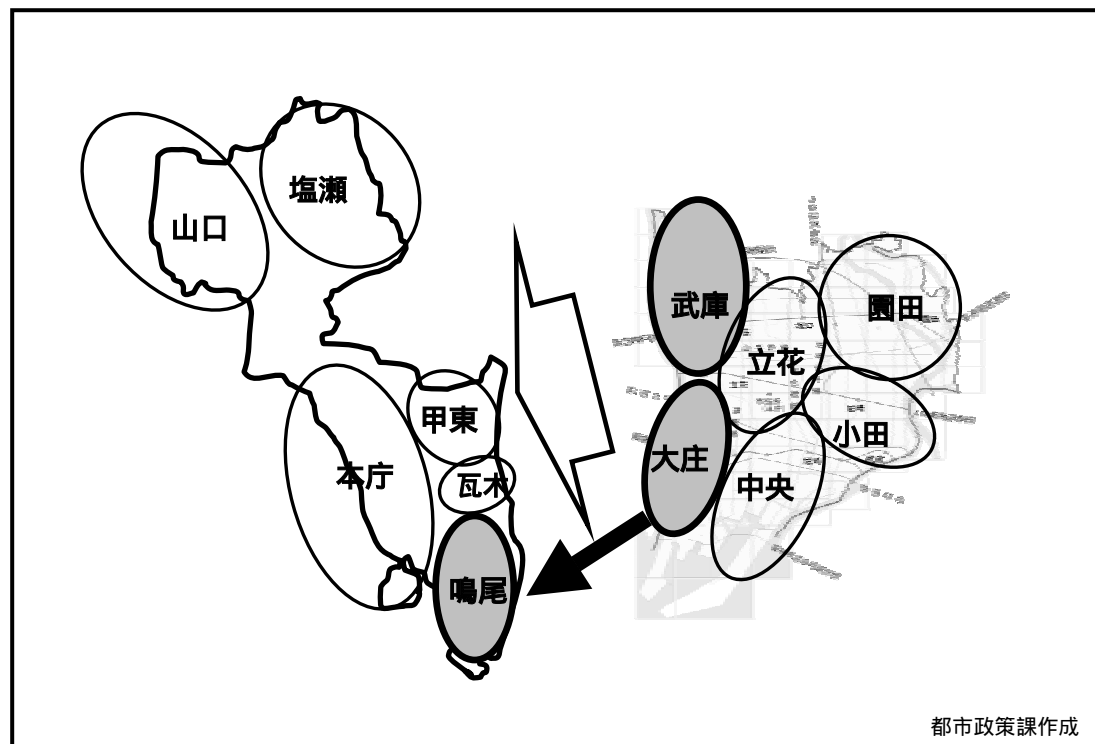
世帯全数同様に尼崎市西部から西宮市東部への転出世帯が多い

表 2-22 平成 16 年ファミリー世帯の転出（西宮市地区別）

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	全市	地区別構成比	西宮市地区別世帯数
本庁	5	4	10	16	22	10	67	41.4%	79,573
鳴尾	8	7	37	6	11	5	74	21.6%	41,460
瓦木	0	2	5	6	7	2	22	15.7%	30,286
甲東	0	0	4	9	11	6	30	13.8%	26,506
塩瀬	0	2	1	2	5	4	14	4.6%	8,871
山口	1	0	1	0	1	0	3	2.9%	5,646
不明	0	0	0	0	2	0	2	0.0%	0
西宮市合計	14	15	58	39	59	27	212		192,342
地区別構成比	11.8%	16.0%	12.3%	24.0%	16.1%	19.8%			
尼崎市地区別世帯数	23,328	31,551	24,276	47,411	31,659	38,956	197,181		

西宮市へは、隣接する大庄地区、武庫地区からの転出世帯が多い。西宮市の地区別では鳴尾地区への転出世帯が際立って多い。世帯数から比較すると、両市の地区別では大庄地区から鳴尾地区への転出が際立って多い。（表 2-22 参照）

図 2-8 平成 16 年西宮市への転出ファミリー世帯移動地区



## ファミリー世帯の伊丹市、神戸市、宝塚市への転出実態

市内北部から伊丹市・宝塚市への転出が多い

表 2-23 ファミリー世帯の伊丹市、神戸市、宝塚市への転出

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	合計
伊丹市	3	6	4	33	38	31	115
神戸市	7	8	15	25	16	20	91
宝塚市	0	7	7	20	24	24	82

都市政策課調べ

伊丹市、宝塚市への転出世帯については市北部の立花、武庫、園田地区からの転出が多い。また、神戸市への転出世帯については立花地区からの転出が多い。(表 2-23 参照)

## 第 1 子の就学期別のファミリー世帯転出入実態

転入世帯の 6 割が第 1 子が小学校就学前の世帯である

ファミリー世帯の転出入について、世帯の第 1 子の就学期別での動態について分析を行った。

表 2-24 平成 16 年ファミリー世帯の転出入(就学期別:全数)

	転入世帯数	構成比	転出世帯数	構成比	増減
就学前(0~5歳)	659	61.5%	942	61.8%	283
小学校期(6~11歳)	302	28.2%	421	27.6%	119
中学校期(12~14歳)	111	10.4%	162	10.6%	51
合計	1,072		1,525		453

都市政策課調べ

ファミリー世帯全世帯をみると、転入、転出ともその構成比は就学前世帯約 62%、小学校期世帯約 28%、中学校期世帯約 10%、となっている。(表 2-24 参照)

### 3 . 尼崎市・近隣都市の人口及び世帯移動の状況

#### (1) 人口移動

##### 豊中市・大阪市が転入超過

表 2-25 平成 16 年人口移動

(単位:人)

	転入	転出	増減
豊中市	526	426	100
大阪市	2,335	2,268	67
神戸市	1,238	1,277	39
伊丹市	1,234	1,456	222
宝塚市	394	687	293
西宮市	1,390	2,144	754
兵庫県	5,904	7,281	1,377
大阪府	5,009	4,737	272
首都圏(東京・神奈川・千葉)	1,511	2,085	574
合計	17,863	19,642	1,779

都市政策課調べ

豊中市や大阪市からの転入超過となっている。西宮市への転出者数が際立って多い。また、伊丹市への転出入者数は人口数と比較し多い。

(表 2-25 参照)

#### (2) 世帯移動

##### 大阪市からの転入世帯が多い

表 2-26 平成 16 年世帯移動

(単位:世帯)

	転入	転出	増減
大阪市	1,377	1,162	215
神戸市	715	612	103
豊中市	293	200	93
伊丹市	670	634	36
宝塚市	211	311	100
西宮市	800	911	111
兵庫県	3,222	3,368	146
大阪府	2,960	2,344	616
首都圏(東京・神奈川・千葉)	823	953	130
合計	10,309	9,167	1,142

都市政策課調べ

大阪市からの転入世帯が多い。また、伊丹市への転入世帯数は世帯数と比較し多い。

(表 2-26 参照)



### (3) ファミリー世帯の移動

西宮市への転出が際立って多い

表 2-27 平成 16 年ファミリー世帯移動

(単位:世帯)

	転入	転出	増減
大阪市	135	95	40
豊中市	33	30	3
伊丹市	100	115	15
神戸市	60	91	31
宝塚市	28	82	54
西宮市	81	212	131
兵庫県	361	640	279
大阪府	246	270	24
首都圏(東京・神奈川・千葉)	123	201	78
合計	1,072	1,525	453

都市政策課調べ

西宮市への転出世帯が多い。一方で大阪市から転入世帯が多く、転入超過となっている。また、伊丹市への転出入世帯数は世帯数と比較し多い。

(表 2-27 参照)

#### 伊丹市との人口交流が活発である

人口移動、世帯移動、ファミリー世帯移動ともに、西宮市、伊丹市、神戸市、大阪市が転出の上位 4 位までを占める。人口数や世帯数の規模から他都市との比較をすると、伊丹市との人口交流が活発である。